

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	年月	令和2年10月		令和2年9月		令和元年10月		対前月増減率	対前年同月増減率
		計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数		712		685		652		3.9	9.2
常用フルタイム月間有効求職者数		3,714		3,704		3,065		0.3	21.2
正社員就職件数		109	37.5	103	44.0	139	42.5	5.8	▲ 21.6
正社員新規求人数		1,071	54.0	1,057	52.2	1,450	50.0	1.3	▲ 26.1
正社員月間有効求人数		3,067	53.5	3,007	53.3	3,963	48.4	2.0	▲ 22.6

(注)1 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	年月	令和2年10月		令和2年9月	令和元年10月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	女	計	計		
新規求職申込件数		515	342	466	459	10.5	12.2
月間有効求職者数		2,682	1,823	2,529	2,213	6.0	21.2
就職件数		163	101	114	158	43.0	3.2
新規求人数		776	※	821	1,239	▲ 5.5	▲ 37.4
月間有効求人数		2,239	※	2,225	3,600	0.6	▲ 37.8

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	77	16	2	16	1	31	14
有効求職者数	1,189	362	135	232	53	506	89
就職件数	30	1	1	9	1	15	5

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人	対前年同月増減率							
		全数	一般		パート	全数	一般		パート
				うち常用				うち常用	
建設業		251	224	224	27	26.8	21.7	22.4	92.9
製造業		242	162	159	80	▲ 24.6	▲ 27.7	▲ 22.8	▲ 17.5
食料品製造業		27	14	12	13	35.0	133.3	100.0	▲ 7.1
繊維工業		19	6	6	13	▲ 24.0	▲ 60.0	▲ 53.8	30.0
木材・木製品製造業		8	2	2	6	-	-	-	-
印刷・同関連業		12	10	10	2	▲ 14.3	0.0	0.0	▲ 50.0
プラスチック製品製造業		26	19	19	7	0.0	▲ 20.8	▲ 20.8	250.0
窯業・土石製品製造業		3	3	3	0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 100.0
鉄鋼業		0	0	0	0	-	-	-	-
金属製品製造業		16	14	14	2	▲ 30.4	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 33.3
はん用機械器具製造業		27	25	25	2	▲ 62.0	▲ 59.7	▲ 51.0	▲ 77.8
電気機械器具製造業		6	6	6	0	▲ 83.3	▲ 72.7	▲ 72.7	▲ 100.0
情報通信機械器具製造業		4	4	4	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業		9	6	6	3	▲ 71.0	▲ 73.9	▲ 72.7	▲ 62.5
情報通信業		2	0	0	2	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 100.0	100.0
情報サービス業		1	0	0	1	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
運輸業、郵便業		211	180	168	31	▲ 34.9	▲ 29.4	▲ 33.6	▲ 55.1
卸売業、小売業		149	94	93	55	▲ 73.3	▲ 72.0	▲ 72.3	▲ 75.2
金融業、保険業		14	14	14	0	40.0	40.0	40.0	-
宿泊業、飲食サービス業		38	15	15	23	▲ 66.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 72.0
医療、福祉		775	324	324	451	▲ 27.8	▲ 30.6	▲ 30.6	▲ 25.7
社会保険・社会福祉・介護事業		465	188	188	277	▲ 34.6	▲ 36.5	▲ 36.5	▲ 33.3
サービス業(他に分類されないもの)		156	106	93	50	9.1	53.6	34.8	▲ 32.4
計		1,984	1,208	1,174	776	▲ 31.6	▲ 27.3	▲ 28.4	▲ 37.4

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。